

Housing Market News

2021 vol.8

7|16 ▶ 8|19

東京ガス株式会社
営業第二事業部<http://biz.tokyo-gas.co.jp>今月の
トピック解説

TOPIC

2030年までに新築戸建の6割に
太陽光発電設置を検討

国は2030年までに新築戸建住宅の約6割に太陽光発電を設置する目標を設定することを検討する。7月27日、河野太郎規制改革相のもとに設けた「再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース」(第13回)で資源エネルギー庁が表明した。

国は30年度に温暖化ガスの排出量を13年度比で46%削減する目標を掲げている。さらに、同月21日に資源エネルギー庁が開催した有識者会議「総合資源エネルギー調査会・基本政策分科会」で示したエネルギー基本計画の素案では、総発電量に占める再生エネの割合を19年度の18%から30年度は36~38%に高めるとしたが、この達成に向けた施策の一つとして、2030年までに新築注文戸建て住宅への太陽光発電の設置率を約6割に高める目標の設定を検討する。

太陽光発電の搭載率を、大手ハウスメーカーの注文住宅で9割、中小工務店と建売戸建てで5割程度まで引きあげることで、この目標の達成を目指す。

資源エネルギー庁では、「すべてのZEHで太陽光発電を設置しているわけではないが、補助金の申請データから9割くらいは設置していると推計できる」とし、新築戸建住宅のZEH率の向上を図ることで、太陽光発電の設置率も高めたい考えだ。

同庁によると、現在、ZEH率は大手ハウスメーカーの注文戸建て住宅で48%、中小工務店では8%、建売戸建てでは1%となっている。大手ハウスメーカーでは既に約半分がZEHという状況で、今後急速にZEHが進む公算が高いが、中小工務店と建売戸建て住宅では大きく取り組みが遅れているという状況だ。しかし、「中小工務店は日



「再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース」(第13回)の様子

本の注文住宅供給戸数の5割を、建売戸建ては3割を占めるだけに、これらの住宅のZEH率の引き上げが30年の戸建住宅への太陽光発電の設置率6割の目標達成に向けて重要」(同)としている。

ただし、実現に向けては、「都市部の狭小住宅などが一定数あり、太陽光発電を載せることは容易ではないため、今後は集中的な支援が必要」(同)とし、国交省や環境省と連携し、ZEH導入支援やFIT制度による導入支援の強化、需要家や建築事業者に対する情報提供などを進めることで、目標達成を目指していく方針だ。

一方で、今回示された新築戸建住宅への太陽光発電の設置目標について、河野太郎内閣府特命担当大臣は、「このレベルでは30年の46%削減は到底達成はおぼつかない」としたうえで、「当然どこかのタイミングで義務化するものと思っていた」と、太陽光発電設置の義務化の必要性についても言及した。

また、委員からも「2025年にも太陽光発電を設置義務化すべきだ」といった意見も挙がり、タスクフォースでは、8月に再度会合を開き、新築住宅への太陽光発電設置についての施策の見直しも含めて、議論を行う方針だ。

NEWS

今月の主なニュース

7|16

8|19

- ▶ トヨタホーム 千葉県印西市で136戸の戸建分譲地「The Chevron Knot」を開発、販売
- ▶ リンナイ 省エネ運転で消費電力を削減、お手入れもラクなレンジフード「XGRシリーズ」をモデルチェンジ
- ▶ 住友林業 うつ病に対する木の効果解明に向けた研究を開始、大学などと共同研究
- ▶ リンナイ 給湯器リモコンが「SpaceCore」と連携、給湯器の利便性を向上
- ▶ 住友林業 「AFRIKA ROSE」がコラボ、端材の有効活用・カーボンオフセット・フェアトレードを実現
- ▶ パナソニック ホームズ 住宅での室内空気質の国際認証「住宅向けグリーンガード認証」を6年連続で取得